純資産変動計算書

（令和６年４月１日から令和７年３月31日まで）

（単位：百万円）

	出資者資本				評価・換算差額等	管理勘定利益積立金	純資産合計
	地方公共団体出資金	利益剰余金		出資者資本合計	繰延ヘッジ損益		
		一般勘定積立金	利益剰余金合計				
当期首残高	16,602	370,406	370,406	387,008	△ 18,926	57,808	425,891
当期変動額							
当期純利益	—	36,232	36,232	36,232	—	—	36,232
出資者資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	△ 13,103	—	△ 13,103
当期変動額合計	—	36,232	36,232	36,232	△ 13,103	—	23,129
当期末残高	16,602	406,639	406,639	423,241	△ 32,029	57,808	449,020

キャッシュ・フロー計算書

（令和６年４月１日から令和７年３月31日まで）

（単位：百万円）

科目	金額
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	36,232
減価償却費	927
資金運用収益	△ 191,146
資金調達費用	116,879
賞与引当金の増加額	3
役員賞与引当金の増加額	0
退職給付引当金の増加額	32
役員退職慰労引当金の減少額	△ 4
前払年金費用の増加額	△ 25
地方公共団体健全化基金の減少額	△ 17,304
公庫債権金利変動準備金の増加額	48,673
利差補てん積立金の減少額	△ 2,097
貸付金の純増（△）減	373,824
債券の純増減（△）	△ 272,557
借入金の純増減（△）	△ 800
資金運用による収入	190,265
資金調達による支出	△ 114,893
その他	△ 55,891
営業活動によるキャッシュ・フロー	112,118
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	1,982,900
有価証券の取得による支出	△ 2,050,400
有形固定資産の取得による支出	△ 342
無形固定資産の取得による支出	△ 1,945
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 69,787
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
国庫納付による支出	△ 30,000
公営競技納付金による収入	22,676
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,323
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	—
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額	35,007
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	873,692
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高	908,700

重要な会計方針

１．有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については償却原価法（定額法）により行っております。

２．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法により行っております。

３．固定資産の減価償却の方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物　41年～47年　　その他　２年～20年

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。なお、地方公共団体金融機構（以下「機構」という。）利用のソフトウェアについては、５年で償却しております。

４．繰延資産の処理方法

債券発行費用は、発生した期に全額費用として処理しております。

５．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権・債務については通貨スワップもしくは為替予約が付されており、振当処理を行っているため、確定している円貨額を付しております。

６．引当金の計上基準

⑴　賞与引当金

賞与引当金は、職員への賞与の支払に備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

⑵　役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。